貸借対照表

（2019 年 6 月 30 日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	688,909	流動負債	202,421
現金及び預金	128,319	買掛金	10,153
受取手形	20,888	１年以内償還予定の社債	20,000
売掛金	101,528	１年以内返済予定の長期借入金	133,689
商品	381,885	未払金	29,202
仕掛品	6,787	未払費用	5,391
前渡金	25,324	未払法人税等	362
前払費用	2,369	前受金	3,017
未収還付消費税等	14,495	預り金	605
その他	7,311	固定負債	287,553
固定資産	66,253	社債	60,000
有形固定資産	45,723	長期借入金	227,553
建物	3,986	負　債　合　計	489,974
車両運搬具	403	（純資産の部）	
工具、器具及び備品	695	株主資本	264,545
土地	40,638	資本金	47,955
無形固定資産	183	資本剰余金	46,291
電話加入権	183	資本準備金	46,291
投資その他の資産	20,346	利益剰余金	194,359
投資有価証券	9,459	その他利益剰余金	194,359
出資金	30	繰越利益剰余金	194,359
長期前払費用	2,176	自己株式	△ 24,060
保証金	7,183	評価・換算差額等	642
繰延税金資産	1,387	その他有価証券評価差額金	642
その他	108	純　資　産　合　計	265,187
資　産　合　計	755,162	負債及び純資産合計	755,162

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

一　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

二　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

ただし、2016 年４月１日以降に取得をした建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～15 年
車両運搬具	２年
工具、器具及び備品	４～６年

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　平成 30 年２月 16 日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成 30 年法務省令第５号　平成 30 年３月 26 日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

三　貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　　12,346 千円

２．取締役に対する金銭債務

短期金銭債務　360 千円

四　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	237	千円
一括償却資産	26	千円
繰越欠損金	1,454	千円
投資有価証券評価損	4,005	千円
繰延税金資産小計	5,723	千円
評価性引当額	△ 4,005	千円
繰延税金資産合計	1,717	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	329	千円
繰延税金負債合計	329	千円
繰延税金資産純額	1,387	千円

五　関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません

六　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	337円47銭
１株当たり当期純利益	3円93銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１株当たり当期純利益	
当期純利益	3,226 千円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る金額	3,226 千円
普通株式の期中平均株式数	819,217 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－

七　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

八　当期純損益金額

3,226 千円

以上